

意見書様式(修正文案用)
(新たな振興計画(素案)に対する意見)

資料3

第3回部会 素案に対する委員意見とりまとめ

部会名:文化観光スポーツ部会

| 番号 | 章 | 頁 | 行 | 新たな振興計画(素案)本文 | 委員意見 | 理由等 | 県の考え方 | 委員 専門委員 | 担当課 |
|----|---|----|----|--|------|--|---|--------------------------|-----|
| 1 | 4 | 77 | 10 | | | 行政版BCPだけでうまくいくとは思っていないが、沖縄は島しょ県であるメリットを生かし、ワクチン接種、PCRの陰性証明を持っている方のみ来県してもらい、県民は経済を回していくなど、経済を止めないという観点が必要ではないか。 | 【自由意見への回答】 県においても、陰性証明書やワクチン接種証明書を有する者をターゲットとした観光誘客は、域外の需要を取り込む上で重要だと考えております。 県としては、市町村、経済団体や企業が実施する、ワクチン接種者等を対象とした旅行社、ホテル、施設等の割引等の取組について、掲載する特設ページをOCVBへ運営委託しているホームページ内に作成し、紹介・発信することで、観光需要の取り込みに繋げていきたいと考えております。 | 産業振興部 会 稲垣 専門委員 | 観振 |
| 2 | 4 | 88 | 10 | 観光産業と多様な産業との連携 | | 観光は夏場中心でなかなか下期に観光需要がないので、県の抱えている幾つかの課題と観光を結びつけて下期にぶつけてはどうか。例えば航空クラスター(MRO)と修学旅行を結びつけてインターンシップ的な要素で取り込み、先々の沖縄の雇用やMROという産業の発展にもつなげられないか。 | 【自由意見への回答】 観光の視点では、閑散期である秋に修学旅行、冬にスポーツキャンプを重点的に誘致することで、年間を通した観光需要の平準化を図っております。 今後の沖縄の雇用や産業の発展等、県の抱えている課題と観光の結びつけにつきまちは、関係部局との連携を図っていきたいと考えております。 | 産業振興部 会 稲垣 専門委員 | 観振 |
| 3 | 4 | 95 | 13 | <input type="checkbox"/> 外的要因によるリスク軽減を図るため、これまで市場開拓に取り組んできたシンガポール、タイ、マレーシアをはじめとするASEAN 地域や欧米豪等での取組を強化し、そのウェイトを高め、それ以外の潜在的な市場開拓に取り組む。 | | 【質問】過去数年、沖縄への外国人観光客の8割を中国・韓国・台湾・香港の4か国が占める状況が続いていると理解していますが、これまでのASEAN地域の市場開拓の取り組みとしてどのようなことが行われており、どのような成果があったのか教えてください。また、世界的にはムスリムの海外旅行市場の成長が目玉され、受け入れの取り組みが国内各地でもなされているのではないかと思います。「それ以外の潜在的な市場開拓」にはムスリムも対象とされているのかどうか教えてください。 | 【質問への回答】 現地旅行博への出展や商談会への参加、海外メディアやインフルエンサーを活用した情報発信、ウェブサイト・SNS等のデジタルマーケティング等の実施による観光業界及び一般消費者に対する認知度向上や旅行商品造成支援などの誘客活動に取り組んでいます。また、このような市場での需要開拓の取組と連動して、航空会社に対し、チャーター便運航から定期便就航を目指したセールス活動を展開し、市場の状況に応じた段階的な航空路線の誘致を実施しております。 その結果、平成29年2月からタイの定期便、平成29年11月からシンガポールの定期便、令和2年1月からマレーシアの定期便の就航に繋がりを、ASEAN地域からの路線数及び週間便数は平成29年2月末の1路線週7便から令和2年2月末には3路線週16便に拡大しました。 今後、急速な経済成長のもと、旅行市場の成長が著しいインドやムスリムが多数を占める中東、北欧を潜在市場として位置づけ、誘客の可能性に関する情報の収集に努めてまいります。 | 倉科専門委員 | 観振 |

| 番号 | 章 | 頁 | 行 | 新たな振興計画(素案)本文 | 委員意見 | 理由等 | 県の考え方 | 委員 専門委員 | 担当課 |
|----|---|-----|----|--|------|---|--|--------------|-----|
| 4 | 4 | 174 | 25 | ① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保 | — | 書きぶりが観光企業人材を意識しているみたいだが、今、沖縄県に足りないのは、「Tourism」を体系的に理解している行政職である。TourismはPublic Administrationであり、Travel Industry Management またはHotel AdministrationはBusiness Administrationである。パソコンで例えるなら前者がOSで後者がAS。OSが古かったらASが最新で高性能でも起動しない。官民双方の人材育成が必要。 | 【自由意見への回答】 委員御指摘のとおり行政においても実務経験に基づく観光施策に精通した人材育成は必要と考えます。文化観光スポーツ部においては、沖縄県の基幹産業である観光産業の振興発展を図るため、毎年度の定期異動において人事担当部局との間で、観光行政経験者を含む全職員の中から適任者を配置するよう調整しています。今後とも、官民一体となって観光施策を推進できる職員の育成と配置に努めていきます。 | 東 専門委員 | 観政 |
| 5 | — | — | — | 10年を見越した計画を立てることは、ゴールを見据えた展開ができるので、効果的であると考え。しかしながら足元を見てみると、コロナ禍にあり、10年後どころか10日先でさえ、見通しが立たないのが現状である。特に、沖縄の主幹産業と言われる観光業界においては、人流の抑制という観点から旅行、出張などの移動自粛が強く求められており、全く先が見えていない。沖縄においては、「観光の回復なくして県経済の回復なし」と考える。今回の趣旨とは少し時限的ポイントはズれるが、短期的に「観光回復の道筋」についてのイメージをお示しいただきたい。 | — | 提案内容は、緊急性の高いものと考え。本振興計画は、そもそも平時を想定しているが、現在は有事であると考えため。 | 【委員意見を踏まえ次のとおり対応】 当部会では、可能な限り今後10年間の社会環境の変化を読み取ったうえで、「沖縄観光のすがた」を描き、それを達成するために必要な施策とモニタリング指標を検討することとなるが、10年後の目標を達成するためには、今の状況を克服していく必要がある。各課における現在の取組状況を報告した。 | 與座嘉博 専門委員 | 各課 |
| 6 | — | — | — | — | — | 観光目的税について、審議の進捗状況を教えて欲しい コロナの影響を受け、自主財源の確保に関して議論があったのか。 | 【質問への回答】 観光目的税(宿泊税)については、コロナ禍前において早ければ令和3年度から導入するスケジュールで取り組んできましたが、現在その導入は厳しい状況にあります。しかしながら、同税は観光危機時においても有力な財源の一つになると考えており、将来の導入に向け庁内において調整を続けているところであります。沖縄観光の回復に向けた取組を段階的に行い、入域観光客数がコロナ禍前の基調に戻るなど、沖縄観光を取り巻く環境が整う中で、観光業界と密に調整を重ねながら導入に向け取り組んでいきます。 | 平田 副部長 | 観政 |
| 7 | — | 114 | 23 | ②空手を活用した産業の創出・振興 | — | 空手の場合はビジネスに対する意識、また観光、ツーリズムに対する意識がとても低いと思う。行政がどう空手界に観光を説明していくか、どう取り組んでいくか、もしかしたら空手観光に特化した組織が必要なのか、教えていただきたい。 | 【質問への回答】 観光・ツーリズムと空手界との意識のすり合わせについては、法人化した沖縄伝統空手道振興会の体制を整えながら、行政の方で仲立ちをして進めてまいります。 | ダルーズ 専門委員 | 空手 |